

「吉野川水系流域治水プロジェクト 2. 0」を策定 ～気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を公表～

吉野川水系では、気候変動の影響により河川流量が増加した場合においても目標とする治水安全度を確保するため、流域治水の追加の対策について、関係者と協働して検討を進めてきました。

今般、気候変動を踏まえた河川区域、集水域及び氾濫域での新たな対策や更なる推進を図る対策の方向性をとりまとめた「流域治水プロジェクト 2.0」を策定しました。

流域治水プロジェクトは、近年の気候変動による災害の激甚化、頻発化を踏まえ、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰し、河川整備等に加えて、雨水貯留浸透施設、土地利用規制、利水ダムの事前放流など、あらゆる関係者が協働し、実施する治水対策の全体像を取りまとめた取組です。

今般、気候変動の影響により、2040 年頃には降雨量が約 1.1 倍となり、河川流量が増加した場合においても、浸水被害の軽減を図ることを目的に、新たな対策や更なる推進を図る対策の方向性を記載した「吉野川水系流域治水プロジェクト 2.0」（別紙参照）をとりまとめました。

※新たな対策および更なる推進を図る対策については、別紙において黄色着色して記載しております

吉野川水系で策定した「流域治水プロジェクト 2.0」や流域治水のこれまでの取り組みについては、以下の WEB ページに掲載しております。

【流域治水プロジェクト ～総力戦で挑む防災・減災～（徳島河川国道事務所 WEB サイト）】

https://www.skr.mlit.go.jp/tokushima/yoshinoriver/ryuiki_pro/ryuiki_pro.htm

令和 6 年 3 月 2 7 日（令和 6 年 4 月 1 0 日修正）

国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所

本政策は、四国圏域広域地方計画「No.1 南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害への
「支国」防災力向上プロジェクト」の取組に該当します

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所

電話：088-654-2211（代表） 088-654-9611（流域治水課直通）

副 所 長（流域治水） 白川 豪人（内線 206）

◎流域治水課長 道谷 健太郎（内線 351）

◎主たる問い合わせ先

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

別紙

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

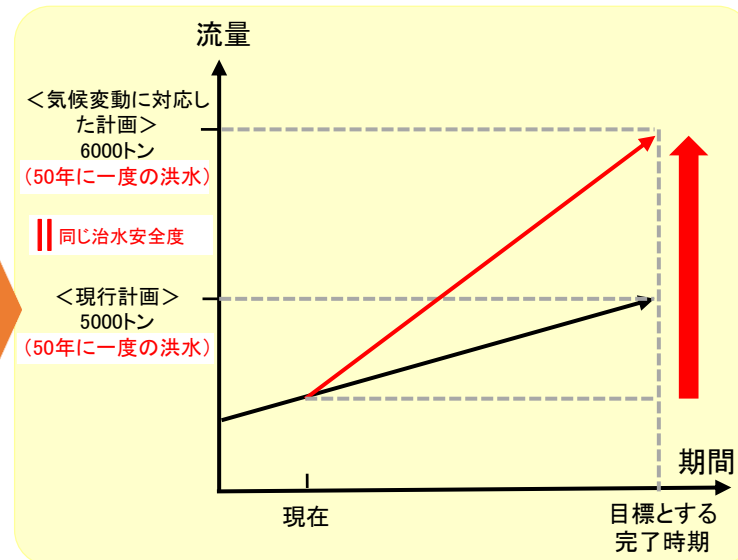
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

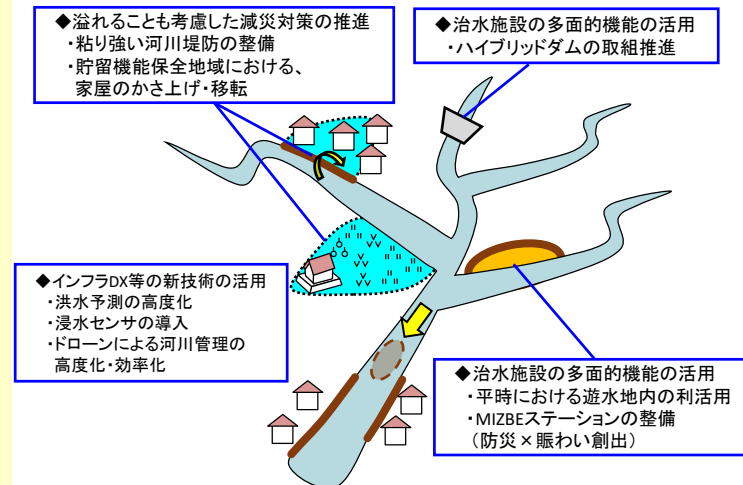
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大(吉野川)

○気候変動を考慮し、吉野川については平成16年10月台風23号(戦後最大規模)の降雨量を1.1倍した洪水、旧吉野川については昭和50年8月台風6号(戦後最大規模)の降雨量を1.1倍した洪水が発生した場合、吉野川流域では、浸水世帯数が約53,900世帯(現況の約5.1倍)になると想定され、事業の実施により、家屋浸水の解消を目指す。

■気候変動に伴う水害リスクの増大

【目標①】 KPI: 浸水世帯数 約53,900世帯⇒約0世帯

<現況>

浸水世帯数
約10,600世帯



リスク増大

<気候変動考慮(降雨量1.1倍)>

浸水世帯数
約53,900世帯



対策後

<対策後>

家屋浸水の
解消を目指す



■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の洪水規模に対する安全の確保
(吉野川:平成16年10月洪水、旧吉野川:昭和50年8月洪水)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約53,900世帯の浸水被害解消を目指す	・まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消 ・既設ダムの有効活用等 ・河道掘削等	概ね30年
	徳島県	浸水の防止・軽減	・河道掘削等	
	徳島市、松茂町	浸水の防止・軽減	・ポンプ場の耐水化【下水】	—
被害対象を減らす	徳島市、三好市	安全なまちづくり	・立地適正化計画による防災まちづくり【都市】	—
被害の軽減・早期復旧・復興	国、徳島市、吉野川市、石井町、東みよし町	浸水域のリアルタイム把握	・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握(DX)	—
	松茂町、つるぎ町、東みよし町	「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	・小中学校における防災教育	
	松茂町、板野町、東みよし町	「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	・防災フェスティバルの開催	
	板野町	「命を守る行動」に繋げるための情報を発信	・高齢者学級における水害リスクに対する理解促進	
	松茂町、高知県	浸水域の把握、周知等	・浸水想定区域の指定	
	三好市、つるぎ町、東みよし町	水害リスク情報の充実	・情報配信アプリの運用	
	東みよし町	浸水域の把握、周知等	・排水路整備に向けた内水解析【都市】	
	国土地理院	水害リスク情報の充実	・デジタル技術を活用した防災情報や災害リスクの可視化・高度化	
	国、県、自治体	大規模土砂災害による浸水被害の防止・軽減	・大規模土砂災害(河道閉塞等)の対応を関係機関等と連携して実施	

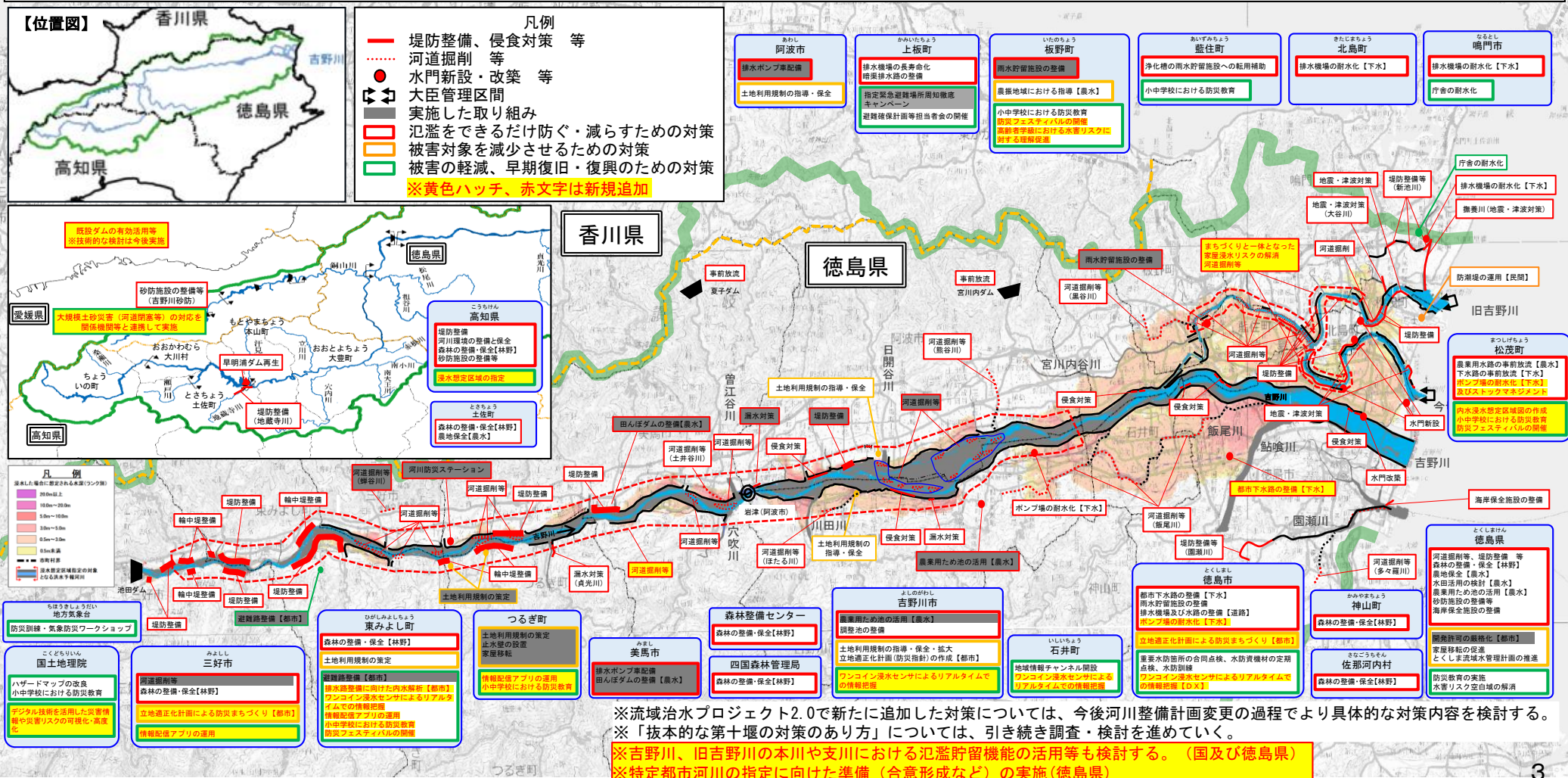
※浸水範囲等のリスク表示の実施にあたっては、吉野川の無堤部対策は吉野川水系河川整備計画H29.12に記載している対策内容の実施を前提としているが、今後の整備内容によって浸水範囲等が変わる場合がある。
※旧吉野川の無堤部の対策方法は、家屋浸水解消を優先しつつ、河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する予定であるため、浸水範囲は表示していない。
※浸水範囲等のリスク表示の実施にあたっては、支川の(決壊による)氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していない。
※今後の浸水範囲等のリスク表示精度の向上等により、数値等が変わる可能性がある。

吉野川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R6.3更新(2.0策定)

～日本一の暴れ川から命と資産を守る流域治水対策～

- 吉野川及び旧吉野川では、国管理区間において、吉野川は戦後最大流量を記録した平成16年10月洪水、旧吉野川は戦後最大流量を記録した昭和50年8月洪水が、気候変動(2℃上昇)を考慮し流量が増加した場合においても、(降雨量を1.1倍とした場合)目標とする治水安全度を確保し、追加の対策により浸水被害の防止を図る。
- 吉野川は、既設ダムの有効活用、河道掘削等、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保により洪水を安全に流下させる。
- 旧吉野川は、無堤地区については、堤防整備・宅地嵩上げ・家屋移転など、まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消に取り組むものとし、河道掘削等、遊水地等の新たな洪水調節機能の確保と合わせ家屋浸水被害の防止を図る。
- また、上記対策の実施にあたっては、河川環境の保全・創出のため多自然川づくりを推進する。



氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・河道掘削の更なる推進及び河道掘削残土の有効活用、堤防整備、輪中堤整備、まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消、水門新設・改築、早明浦ダム再生 ○流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・海岸保全施設の整備 ・雨水貯留施設の整備、雨水貯留施設への転用補助、雨水貯留槽の設置補助、調整池の整備 ・都市下水路及び公共下水道（雨水）の整備、排水機場・ポンプ場の耐水化・長寿命化、下水路の事前放流【下水】 ・農業用ため池の活用、水田活用の検討、農業用水路の事前放流、農地保全、田んぼダムの整備【農水】 ・排水機場及び水路の整備【道路】 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・砂防施設の整備、排水ポンプ車配備、森林の整備・保全【林野】、河川環境の整備と保全 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・侵食対策、漏水対策、河川防災ステーション、地震津波対策 ○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・利水ダム等18ダムにおける事前放流等の実施体制構築 ・既設ダムの有効活用等	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・止水壁の設置、家屋移転 ・まちづくりと一体となった家屋浸水リスクの解消 ・土地利用規制の策定・指導・保全・拡大 ・農振地域における指導【農水】 ○民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・防潮堤の運用【民間】 ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説 ・市街化調整区域内の浸水ハザードエリア等における開発許可の厳格化【都市】 ・とくしま流域水管理計画の推進 ・立地適正化計画（防災指針）の作成【都市】	○流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・避難路整備【都市】 ・水害リスク空白域の解消 ・浸水想定区域図の作成(外水、内水) ・排水路整備に向けた内水解析【都市】 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・市町長との重要水防箇所合同巡視 ・水害リスクの高い区間における監視体制の整備 ・ソフトインフラを活用した避難訓練 ・小中学校における防災教育の更なる推進 ・地域情報チャンネルの開設 ・避難確保計画等担当者会の開催 ・庁舎の耐水化 ・ハザードマップ、タイムラインの改良 ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取り組み ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 ・重要水防箇所の合同点検、水防資機材の定期点検、水防訓練 ・情報配信アプリの運用 ・防災フェスティバルの開催 ・大規模土砂災害（河道閉塞等）の対応を関係機関等と連携して実施 ・高齢者学級における水害リスクに対する理解促進 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムでの情報把握 ・デジタル技術を活用した防災情報や災害リスクの可視化・高度化